

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13199902	
事務事業名	市街地活性化事業	
予算書の事業名	5.市街地活性化事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	221021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第2節 快適にくらするまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	既成市街地整備	
基本事業名	中心市街地の機能更新、活性化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>中心市街地にある商店街や地域の方々がまちを考えるための体制づくりのための講演会や研修会への参加・先進地視察を行い、まちづくりの主役である地域づくり・人づくりを目指す。</p>	対象指標	① 当該地域の商店街数	組合	4	4	4	4	4
		② 地区数(大町・村木・本江・道下・加積)	地区	5	5	5	5	5
		③						
<p>&lt;平成21年度の主な活動内容&gt;</p> <p>市街地活性化のための講演会の開催・研修会への参加・先進地視察の実施</p> <p>*平成22年度の変更点</p> <p>中心市街地活性化の計画策定に向けた市民会議(仮称)の開催</p>	活動指標	① 講演会開催数	回	0	1	1	1	1
		② 研修会への参加	回	0	1	1	0	0
		③ 先進地視察回数	回	0	1	1	0	0
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>中心市街地にある商店街や地域等が主体的にまちづくりに取り組む。</p>	成果指標	① 講演会出席者数	人	0	60	200	200	200
		②						
		③						
<p>&lt;施策の目指すすがた&gt;</p> <p>まち全体の中での中心市街地の役割を明確にしたうえで活性化が図られる。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>以前から中心市街地活性化の議論はあったが、平成21年度より行政組織の機構改革により、産業建設部商工観光課内に市街地活性化室が新設され、この事業に取り組み始めた。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	9,350	5,500
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		0	668	641	8,250	5,100
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		0	668	641	17,600	10,600
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化等商業を取り巻く環境が大きく変化中、中心市街地の商店街では、空き店舗等が増加するなど空洞化が深刻な問題となっており、地域の特色を活かしたまち全体の魅力づくりや商業そのものの魅力づくりが求められている。</p> <p>また、北陸新幹線長野一宮間開業に伴い並行在来線の運営が予定されているが、現JR魚津駅と新魚津駅の乗り換えの利用環境の整備による市民及び来訪者の利便性向上を図ることが、中心市街地や観光地を訪れる方を増加させる大事な手段となるものと考え。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		0	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		0	800	800	1,600	1,600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		0	3,364	3,364	6,728	6,728
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		0	4,032	4,005	24,328	17,328
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会等からは、中心市街地の空洞化に対する対策を講じて欲しいとの要望が寄せられている。</p>	◆県内他市の実施状況	把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		把握していない		富山市の中心市街地である総曲輪通りにおける公共交通を活かしたまちづくり				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 中心市街地にある商店街や地域の方々がまちを考えるための体制づくりのための講演会や先進地視察を行い、まちづくりの主役である地域づくり・人づくりを目指すことにより、将来、中心市街地に人を集め・賑わいを生み出し、まちづくりへの取り組みが総合的・効果的に行うことができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であるが、今後、具体的な方策を打ち出す必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 中心市街地活性化のためのさらなる情報等の取得による個々のレベルの向上。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商店街活性化事業並びに公共交通対策事業等との連携により、総合的・効果的に中心市街地活性化策を考慮することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになるため、事業費の削減は困難と考える。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになるため、事務量の増加も想定されるため、人件費の削減は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 平成21年度は、市が主催した講演会・職員の研修等ソフト事業のみの実施であり、受益者負担を求めるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 上記のように、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況を十分に把握し、適正な対処を考えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	市民会議(仮称)による中心市街地活性化のための鉄道駅および周辺整備にむけた基本計画の策定を予定。 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	中心市街地活性化のための鉄道駅および周辺整備にむけた基本計画に基づく、様々な施策の推進。 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

中心市街地の空洞化については、以前より言われており、市街地の活性化のための議論をさらに活発化するためにも、今まで以上に情報収集・意見交換を行う必要がある。	二次評価の要否 【選択】
---	-----------------